

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事						
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)				
京都府久世郡久御山町佐山西ノ口1-4		京都イーアイシー株式会社 代表取締役社長 武村健次 電話 0774 - 41				
京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。						
特定事業者の 主たる業種	プロセスオートメーションエンジニアリング業					
該当する事業 者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成19年4月～平成22年3月					
基本方針	ハイブリッド型（風力・太陽光）発電システムの導入、ハイブリッドファンの活用により電力使用量を削減、基準年度比3.4%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。					
推進体制	プロジェクトチームを編成し、事業計画の策定、計画の進捗管理、システム導入後のデータ収集を行う。					
年度ごとの具 体的な取組 及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容			
	19~21	本社事務所発作業場	ハイブリッド型発電システムを導入し、基準年度電力使用量の2.5%を自然エネルギーで賄う。			
	19~21	本社事務所発作業場	ハイブリッドファンを活用し、全体の年間電力使用量を基準年度比5.6%削減する。			
温室効果ガス の排出量等	排出区分	基準年度(実績) (18)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (21)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)	報告年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (実績) (%)
	A 事業所等排出区分	52,692 t	50,909 t	-3.4 %	58,958 t	11.9 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
	C その他排出区分	t	t	%	t	%
	排出合計	52,692 t	50,909 t	-3.4 %	58,958 t	11.9 %
その他の地球 温暖化対策に よる温室効果 ガスの削減量 等	対策等の区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)		
		取組等	(二酸化炭素換算(t))	取組等	(二酸化炭素換算(t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した 電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t	(発電量) kWh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t	(購入量) kWh	(削減量) t	
削減量等合計		削減量等合計				
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	報告年度(実績)	削減率(実績)	
	52,692 t	50,909 t	-3.4 %	58,958 t	11.9 %	
特記事項	○温室効果ガスの排出量が基準年度比1割増増加した原因分析とその対策について <原因分析> ①当該実績年度に導入したハイブリッド型発電システムは、稼働開始時期が平成20年1月(実績稼働3ヶ月)で本年度における温室効果ガス削減への貢献度が低かった。 ②当社の当該実績年度の事業活動が基準年度と比較して大幅に活発化(基準年度売上高:544百万円→当該実績年度:815百万円/5割増)し、その結果として温室効果ガスが増加した。 ③温室効果ガス削減活動への取り組みについて、社内への啓蒙活動及び周知徹底が不十分であった。 <対策> ①原因分析の①については、平成20年度以降は十分な稼働が見込めるために特に考慮せず。 ②原因分析の②に対し下記取り組みを新たに実施するよう決定した。 a) 執務時の省スペース化、自然光の積極採用により照明・空調における使用電力量を削減する。 b) エコドライブの実践により石油系燃料の使用量を基準年度比削減する。 ③原因分析の③については、面電を啓蒙するポスターを社内に掲示するとともに、週1回の全社ミーティング時に活動状況の報告を行う。					
連絡先	担当部署					
	担当者氏名					
	住所					
	電話番号					
	ファクシミリ番号					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計して15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他の温室効果ガス削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。